

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 23日

上場会社名 富士重工業株式会社

上場取引所東大名

コード番号 7270

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

東京都

氏名今村 明

TEL (03) 3347 - 2005

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 23日

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	1,311,887	1.4	81,673	10.6	71,531	17.8
12年 3月期	1,330,125	1.7	91,400	1.6	87,071	15.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	22,628	27.8	30.44		29.06		8.0	6.5
12年 3月期	31,348	7.0	51.90		48.53		15.4	8.6

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 8百万円 12年 3月期 0百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 743,340,163株 12年 3月期 603,857,251株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	1,168,501	357,455	30.6	480.86
12年 3月期	1,038,558	206,404	19.9	338.75

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 743,363,584株 12年 3月期 609,307,252株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	79,099	88,378	18,417	120,436
12年 3月期	95,133	77,921	74,782	108,769

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 68社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 4社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

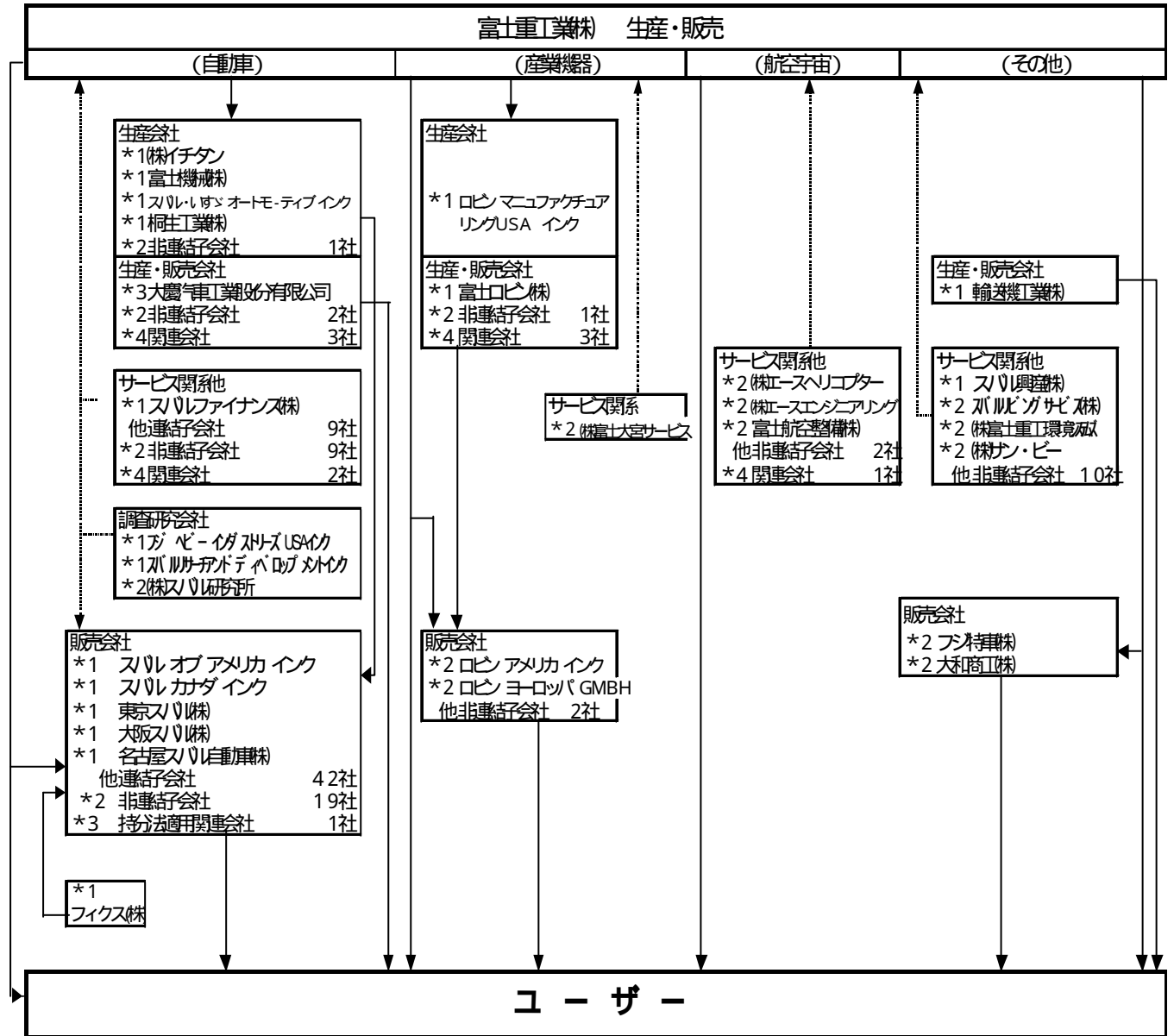
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期 通期	1,400,000	77,000	40,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 53円 81銭

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社 126 社、関連会社 11 社及びその他の関係会社 1 社(平成 13 年 3 月 31 日現在)により構成)においては、自動車部門、産業機器部門、航空宇宙部門及びサービス・その他の 4 部門に關係する事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっています。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

← 製品・部品の流れ
 ← サービスの流れ



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、以下を企業理念としております。

常に先進の技術の創造に努め、お客様に喜ばれる高品質で個性のある商品を提供します。

常に人・社会・環境の調和を目指し、豊かな社会づくりに貢献します。

常に未来を見つめ国際的な視野に立ち、進取の気性に富んだ活力ある企業を目指します。

これらの企業理念のもと、従来より、『存在感と魅力ある企業』を経営ビジョンとして掲げており、その実現に向け努力を重ねております。自動車をはじめ、航空機、産業機器など様々な分野で、スバルならではの、富士重工ならではの個性ある商品を提供することでお客様からの信頼性向上を経営の最大のテーマとして、株主、お客様をはじめすべてのステークホルダーのご期待に沿うべく企業活動に専念する所存です。

2. 中長期的な会社の経営戦略

中長期的には、昨年策定した『戦略5ヶ年中期経営計画』で掲げた『プレミアムブランドを持つグローバルプレイヤー』の実現を目指します。売上高30%アップと品質・コスト・生産性の30%改善を掲げた『チャレンジ30』の行動指針の下、全社全部門に亘って5年後をターゲットとして収益基盤の強化に取り組んでまいります。また、GMグループの枠組みのなかで、経営の主体性とブランドの独自性を重視しながら、商品・技術・生産等幅広い分野における提携シナジーの実現を推進し、将来の着実な発展・成長に繋げてまいります。

そのためには、グループ各社が、それぞれ得意とする分野に力を注ぎ、“選択と集中”を推進することにより、グループの総合力を高めていくことが不可欠です。あわせて、積極的な情報開示を心がけ、また企業倫理を重視し、経営の透明性、公明性をさらに追求してまいりたいと考えます。

3. 会社の利益配分に関する基本方針

配当につきましては、長期的安定配当の方針を今後とも堅持していく所存です。また、内部留保資金につきましては、製造業として今後の事業の発展・成長のために、研究開発投資および生産設備投資に充當いたしたく存じます。

4. 会社の対処すべき課題

今後の具体的な課題といたしましては、当社の基本方針および中長期的な経営戦略に基づき、次のとおり取り組んでまいります。

(自動車事業)

市場のニーズに応えるため、スバルならではの魅力ある商品の投入を梃子にさらなる拡販に取り組んでまいります。また海外市場の米国では、3月の新型インプレッサ発売を契機にスバルの存在感を一層アピールし販売を強化してまいります。これとともに高品質な商品の投入と、国内外における開発・生産・販売・サービス体制の充実に努め、スバルブランドの向上を図り、将来のスバル売上台数80万台を目指してまいります。

(自動車部門以外の事業)

引き続き、グループ事業の再編成により重複分野の統合や間接業務の一本化を図り、徹底したコスト低減を推進し、収益力の向上に努力してまいります。また、得意分野や成長分野へ経営資源を集中的に投入することにより、富士重工ならではの個性ある商品の提供に努めてまいります。さらに自動車ビジネスの周辺を始めとして進行している情報化への対応についても、顧客管理システムの構築や製販一体となった効率的かつ機能的システムおよび社内情報の一元管理による情報の共有化などの課題に対し積極的に取り組んでまいります。

(環境への取り組み)

事業所ごとのゼロエミッションの早期達成や低燃費・低排出ガス適合車の拡大、およびビルごみ処理システムや清掃ロボットの拡販などに注力するとともに、クリーンエネルギーとして注目を集めている風力発電システムの開発にも取り組み、環境にやさしい社会づくりへ積極的に貢献してまいります。

(安全への取り組み)

“ アクティブドライビング、アクティブセーフティ ” の思想のもと、水平対向エンジン・左右対称レイアウト・4WDを基本に、走りと安全のバランスを一層進化させ、併せて歩行者保護の技術開発等、総合的な安全性能の向上に取り組みます。

(財務体質の向上)

懸案であった退職給付債務の積立不足は今期の一括償却により解消しました。残る課題である国内スバル特約店の累積損失の早期解消にも取り組んでおり、今後とも財務体質の一層の強化を図ってまいります。

このように、グローバルな事業展開に備え、ITの推進、物流改革およびコーポレートガバナンスの強化などに取り組み、グループの総力を結集して企業価値のさらなる向上を目指して参りたいと考えます。

3. 経営成績

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、民間企業の収益改善がみられる一方、雇用情勢が厳しさを増すなかで個人消費が伸び悩み、設備投資の盛り上がり陰りが出るなど、景気回復の先行きが不透明な状況で推移しました。また、堅調であった米国経済が年後半に減速し、欧州もユーロ安が続くなど、内外市場全体としても大変厳しい環境が続きました。

このような情勢のなかで、当期の連結売上高は、北米の自動車販売が好調に推移しましたが、ユーロ安による欧州市場の落ち込みや自動車以外の事業部門のマイナスをカバーしきれず、1兆3,118億円と前期に比べ182億円(1.4%)の減収となりました。利益面につきましては、営業利益は北米市場における自動車販売台数の増加に加え、各種費用の低減などの増益要因がありましたが、欧州の販売減少や為替レート差などの減益要因が大きく、816億円と前期に比べ97億円(10.6%)の減益となりました。今期は前期のようなグループ全体の財務体質改善策としての有価証券の売却を伴わなかったことから、経常利益は715億円と、前期に比べ155億円(17.8%)減少しました。また、退職給付債務積立不足445億円を一括償却しましたが税効果等もあり、当期純利益は226億円となり前期に比べ87億円(27.8%)の減益に留めることができました。これらの特殊要因を除くと、前期並みの利益を確保いたしました。

なお、好収益をあげた北米の斯巴ル・いすゞオートモーティブインク(SIA)、斯巴ル オブ アメリカインク(SOA)および斯巴ル カナダ インク(SCI)は揃って配当を実施しました。

部門別の状況

(自動車部門)

国内の登録車につきましては、主力車種の「レガシィ」が、B4発売直後の前年には及びませんでしたが、「フォレスター」は昨年1月のビッグマイナーチェンジ以降好調に推移し、市場におけるポジションを固めるとともに、通期で販売台数の確保に寄与しました。また、「インプレッサ」は昨年8月に待望のフルモデルチェンジを行った結果、販売台数を伸ばし、登録車全体では123千台と前期に比べ1.3%増加しました。軽自動車につきましては、「サンバー」が期を通して堅調に推移しましたが、「プレオ」は下期に特別仕様車の発売等を行ったものの上期の落ち込みの影響が大きく、軽自動車全体では168千台と前期を下回りました。この結果、国内の売上台数につきましては290千台と前期を3千台下回りました。

海外につきましては、北米での販売が187千台となり、また豪州においては28千台と好調に推移しました。一方、ユーロ安の影響を強く受け、現地での値上げを余儀なくされた欧州をはじめ、苦戦を強いられた市場も多く、二極化の様相を呈しました。これにより売上台数は270千台と前期に比べ6千台(2.1%)の減少となりました。

以上国内、海外を合わせた売上台数は560千台と前期に比べ9千台(1.6%)の減少となりました。

この結果、自動車部門全体の売上高は1兆1,703億円と前期に比べ0.8%の減収となり、営業利益は822億円と前期に比べ10.9%下回りました。

(産業機器事業部門)

国内では景気低迷の影響を受け小型建設機械用エンジン等が減少し、海外では米国向けエンジンおよび発電機が、西暦2000年問題対応の反動等で大きく減少したことにより、売上高は443億円と前期に比べ14.7%下回りました。営業利益は、この需要反動の減少に加えユーロ安が影響し、7億円と前期に比べ38.8%下回りました。

(航空宇宙事業部門)

航空宇宙事業部門は、防衛庁向け製品が多用途ヘリコプターUH-1Jの機数増加やF-2支援戦闘機の売上が堅調に推移しましたが、ファイブ-無人標的機等の機数減少により前期を下回りました。一方、民需はボーイング社向け製品が世界的な需要停滞傾向のなかで減少したものの宇宙部門が増加した結果、売上高は656億円と前期並みに推移しました。なお、営業利益は24億円と前期に比べ21.3%増加しました。

(その他の部門)

バス部門は、全体需要が依然厳しい状況にあるなかで、昨年7月に発売開始した新型観光バスが下期の販売に寄与したものの、上期の落ち込みの影響が大きく、また、ハウス部門も、建設業界の低迷により大幅な需要の停滞が続いており、その影響を受け減少しました。

車両環境事業部門は、塵芥収集車フジマイティをはじめとする環境製品が売上を伸ばしましたが、JR北海道向け旅客車の売上が次期にずれ込んだことにより減少しました。

この結果、売上高は375億円と前期に比べ13億円(3.4%)減少しましたが、営業利益は41億円の損失となり前期に比べ7.0%改善しました。

地域別の状況

日本では自動車全体の売上台数が、前期を1.1%下回るとともに、各事業部門における需要減少の影響もあり、売上高は1兆844億円と前期に比べ82億円(0.8%)の減収となりました。なお、営業利益は、北米向け自動車輸出の増加等により628億円と前期に比べ10億円(1.6%)の増益となりました。

北米は、自動車販売が好調に推移し、売上高は4,432億円と前期に比べ209億円(5.0%)の増収となりましたが、営業利益は、米国の現地販売会社スバル オブ アメリカ インクにおける仕様向上などによるコストの増加等により、218億円と前期に比べ53億円(19.5%)の減益となりました。

その他は、ユーロ安の影響を受け売上高は42億円と前期に比べ18億円(30.0%)の減収となり、営業利益は62百万円と前期に比べ1億19百万円(65.7%)の減益となりました。

キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,204億円と前期に比べ116億円増加しました。

営業活動による資金の増加は、主に税金等調整前当期純利益212億円、減価償却費640億円、退職給付引当金の増加額405億円、法人税等支払額371億円、売上債権及びたな卸資産の増加と仕入債務の増加170億円等により、790億円となりました。

投資活動による資金の減少は、有形固定資産の取得及び売却702億円、有価証券の取得及び売却218億円等から、883億円となりました。

財務活動による資金の増加は、セネカ・モーターズ・オブ・カナダ・リミテッドへの第三者割当増資のための新株発行による収入1,122億円に対し、借入金の純減490億円、マツダ・バンクの返済300億円、社債償還100億円等から184億円となりました。

なお、現金及び現金同等物に係る為替換算差額は25億円であります。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用情勢の更なる悪化や個人消費の低迷により、国内の景気回復にはなお時間を要すると思われ、また米国での景気の先行きも不透明な中で、企業を取り巻く環境は依然として予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

こうした中で、次期の業績見通しにつきましては、競争激化が加速する国内市場では販売台数は横ばいとなるものの、3月に新型車を投入した米国を中心に販売増を見込んでおります。また、各種費用低減の推進、為替動向、退職給付債務の負担減等により、今期に対して増収増益の見通しとなります。

(連結次期予想)

売上高	1兆4,000億円	
経常利益	770億円	
当期利益	400億円	を計画しております。

* 連結次期予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績はこれらの見通しとは異なる場合がありますので、この次期予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えるようお願いいたします。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度		対 前 期 増 減
		〔自平成12年4月1日〕 〔自平成13年3月31日〕		〔自平成11年4月1日〕 〔自平成12年3月31日〕		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
売 上 高		1,311,887	100.0	1,330,125	100.0	18,238
売 上 原 価		978,841	74.6	995,131	74.8	16,290
売 上 総 利 益		333,046	25.4	334,994	25.2	1,948
販売費及び一般管理費		251,373	19.2	243,593	18.3	7,780
営 業 利 益		81,673	6.2	91,400	6.9	9,727
営 業 外 収 益		5,596	0.4	17,596	1.3	12,000
受取利息及び配当金		3,663		2,568		1,095
そ の 他		1,933		15,027		13,094
営 業 外 費 用		15,738	1.2	21,925	1.6	6,187
支 払 利 息		4,623		10,421		5,798
そ の 他		11,115		11,503		388
経 常 利 益		71,531	5.5	87,071	6.5	15,540
特 別 利 益		5,057	0.4	5,505	0.4	448
固定資産売却益		860		2,425		1,565
そ の 他		4,197		3,078		1,119
特 別 損 失		55,297	4.2	27,737	2.1	27,560
固定資産売却・除却損		3,411		4,865		1,454
退職給付債務変更時差異一括償却		44,520		0		44,520
そ の 他		7,366		22,871		15,505
税金等調整前当期純利益		21,291	1.6	64,839	4.9	43,548
法人税、住民税及び事業税		25,814	2.0	36,151	2.7	10,337
法人税等調整額		25,631	2.0	2,620	0.2	23,011
少数株主損失		1,520		39		1,481
当 期 純 利 益		22,628	1.7	31,348	2.4	8,720

(2) 連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	対 前 期 増 減
[資 産 の 部]			
流 動 資 産	573,434	520,724	52,710
現金及び預金	58,610	74,509	15,899
受取手形及び売掛金	130,593	119,447	11,146
有 価 証 券	89,573	63,006	26,567
たな卸資産	169,936	154,839	15,097
短期貸付金	66,519	70,558	4,039
短期繰延税金資産	29,891	17,377	12,514
そ の 他	29,174	23,144	6,030
貸倒引当金	862	2,159	1,297
固 定 資 産	595,067	517,834	77,233
1 . 有形固定資産	456,581	416,637	39,944
建物及び構築物	102,686	101,969	717
機械装置及び運搬具	168,540	149,886	18,654
土 地	140,810	120,757	20,053
建設仮勘定	10,632	6,181	4,451
そ の 他	33,913	37,841	3,928
2 . 無形固定資産	32,121	29,689	2,432
3 . 投資その他の資産	106,365	71,506	34,859
投資有価証券	53,341	35,605	17,736
長期貸付金	7,910	7,560	350
長期繰延税金資産	26,763	10,408	16,355
そ の 他	23,252	25,797	2,545
投資評価引当金	-	4,790	4,790
貸倒引当金	4,901	3,074	1,827
資 産 合 計	1,168,501	1,038,558	129,943

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	対 前 期 増 減
[負 債 の 部]			
流 動 負 債	558,583	615,960	57,377
支払手形及び買掛金	207,477	194,469	13,008
短期借入金	218,170	254,551	36,381
コマーシャルペーパー	0	30,000	30,000
一年内償還社債	0	10,000	10,000
未払法人税等	6,625	17,871	11,246
未 払 費 用	53,859	48,564	5,295
賞与引当金	17,460	17,274	186
製品保証引当金	20,255	18,216	2,039
そ の 他	34,737	25,012	9,725
固 定 負 債	246,719	208,790	37,929
社 債	50,300	50,300	0
転換社債	20,812	20,841	29
長期借入金	75,819	83,351	7,532
退職給与引当金	-	25,128	25,128
退職給付引当金	65,674	-	65,674
そ の 他	34,114	29,169	4,945
負 債 合 計	805,302	824,751	19,449
[少 数 株 主 持 分]			
少数株主持分	5,744	7,402	1,658
[資 本 の 部]			
資 本 金	144,449	88,115	56,334
資本準備金	150,761	94,558	56,203
連結剰余金	83,680	53,129	30,551
其他有価証券評価差額金	1,701	-	1,701
為替換算調整勘定	20,921	28,253	7,332
自己株式	2,180	3	2,177
子会社の所有する親会社株式	35	1,141	1,106
資 本 合 計	357,455	206,404	151,051
負債・少数株主持分・資本合計	1,168,501	1,038,558	129,943

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成11年4月 1日) (至 平成12年3月31日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	53,129		23,535	
過年度税効果調整額		53,129	6,582	30,116
連結剰余金増加高				
ｽﾊﾞﾙ・ｲｽﾞﾓｰﾄｰﾃﾞｻﾞｲﾝｸﾞの 株式種類変更に伴う剰余金増加高			3,495	
連結子会社の合併等に伴う剰余金増加高	14,484	14,484	2,199	5,694
連結剰余金減少高				
配当金	6,394		5,122	
役員賞与	167		209	
持分法適用から連結移行に伴う 剰余金減少高		6,561	8,698	14,030
当期純利益		22,628		31,348
連結剰余金期末残高		83,680		53,129

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	対 前 期 増 減
	〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	21,291	64,839	43,548
減価償却費	64,070	60,190	3,880
退職給付引当金の増加額(減少額)	40,546	375	40,921
受取利息及び受取配当金	3,663	2,568	1,095
支払利息	4,623	10,421	5,798
固定資産売却益	860	2,426	1,566
固定資産売却却損	3,411	4,865	1,454
売上債権の減少額(増加額)	10,231	12,719	22,950
たな卸資産の減少額(増加額)	15,053	3,572	18,625
仕入債務の増加額(減少額)	8,243	1,440	9,683
その他	4,985	8,158	13,143
小 計	117,362	141,639	24,277
利息及び配当金の受取額	3,642	2,544	1,098
利息の支払額	4,573	11,067	6,494
法人税等支払額	37,165	37,774	609
役員賞与支払額	167	209	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,099	95,133	16,034

(単位 : 百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	対 前 期 増 減 金 額
	〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	50,274	1,171	49,103
有価証券の売却による収入	28,423	12,343	16,080
有形固定資産の取得による支出	91,734	98,429	6,695
有形固定資産の売却による収入	21,439	21,734	295
無形固定資産の取得による支出	5,992	3,018	2,974
投資有価証券の取得による支出	2,714	11,064	8,350
投資有価証券の売却による収入	7,355	0	7,355
貸付金による支出	52,216	56,109	3,893
貸付金の回収による収入	54,815	62,647	7,832
その他	2,520	4,854	7,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,378	77,921	10,457
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	31,831	65,340	33,509
長期借入れによる収入	46,443	31,670	14,773
長期借入金の返済による支出	63,677	33,816	29,861
コマーシャルペーパーの発行収入(返済支出)	30,000	30,000	60,000
社債発行による収入	0	10,300	10,300
社債償還による支出	10,000	42,474	32,474
株式の発行による収入	112,224	0	112,224
自己株式の取得による支出	2,249	0	2,249
自己株式の売却による収入	3,901	0	3,901
配当金の支払額	6,394	5,122	1,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,417	74,782	93,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,529	2,218	4,747
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	11,667	59,788	71,455
現金及び現金同等物期首残高	108,769	145,907	37,138
子会社の株式種類変更に係る現金及び現金同等物の減少額	0	10,635	10,635
持分法適用から完全連結移行による現金及び現金同等物の増加額	0	33,285	33,285
現金及び現金同等物期末残高	120,436	108,769	11,667

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は68社であり、主要な連結子会社の社名については「1. 企業集団の状況」に記載しております。

なお、当連結会計期間における連結子会社の減少(4社)は、清算・解散によるもの(2社)連結子会社間の合併によるもの(2社)です。

また、非連結子会社のうち主要なものは以下の通りです。

(株)エースヘリコプター、ロビン アメリカ インク

非連結子会社は、総資産・売上高・当期純損益並びに剰余金等の観点から見て、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は以下の2社です。

関連会社 新潟スバル自動車(株)、大慶汽車工業股イ分有限公司

持分法非適用会社のうち主要なものは、以下の通りです。

子会社 (株)エースヘリコプター、ロビン アメリカ インク

関連会社 大利根倉庫(株)、(株)東扇島物流センター、貴州雲雀汽車車身零部件有限公司

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は当社と同一ですが、在外連結子会社は12月31日です。

在外子会社については12月31日現在の決算財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行った上で連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 償却原価法です。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基く時価法です。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法です。

デリバティブ 時価法です。

たな卸資産

製品 主として移動平均法による原価法です。

その他のたな卸資産 主として先入先出法による原価法です。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を、在外子会社は所在国の会計基準に規定する定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

	建物及び構築物	3～59年
	機械装置及び運搬具	3～22年
無形固定資産	定額法を採用しております。	
	なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基く定額法を、営業権については米国会計基準に基く定額法を採用しております。	

(3)重要な引当金の計上基準

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異（44,520百万円）については、当連結会計期間において一括して費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として18年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
貸倒引当金	売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込み額を計上しております。
製品保証引当金	販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。

(4)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、当該会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ会計を採用しております。

なお、為替予約処理等の振当処理の対象となっているヘッジ会計の要件を満たす外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

また特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りです。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるためヘッジの有効性の判断は省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分は、連結会計年度中に確定した利益処分に基いております。

8. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 40,591 百万円、経常利益が 3,301 百万円、それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益が 40,934 百万円、減少しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 1,549 百万円増加し、税金等調整前当期純利益は 1,759 百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点において流動資産の有価証券は 21,894 百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

なお、投資有価証券の減損処理については、従来は投資評価引当金による間接評価としておりましたが、当連結会計年度より直接減額(5,226 百万円)しております。

(外貨建取引等会計基準)

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この変更による損益の影響は軽微です。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1 . 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

建物及び構築物	36,175 百万円
	(22,020) "
機械装置及び運搬具	53,944 "
	(25,216) "
土 地	45,120 "
	(2,067) "
そ の 他	4,678 "
合 計	139,917 百万円
	(49,303) "

担保付債務は次のとおりです。

短期借入金	72,202 百万円
	(7,190) "
長期借入金	42,730 "
	(14,639) "
社債	300 "
合 計	115,232 百万円
	(21,829) "

上記のうち、()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 . 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

投資有価証券(株式)	5,156 百万円
投資その他の資産その他(出資金)	2,774 "

3 . 有形固定資産に対する減価償却累計額 548,749 百万円

4 . 偶発債務

連結会社以外の者の、金融機関よりの借入金に対する保証債務は次のとおりです。

従業員	21,623 百万円
スバルカナダインクの取引先	5,808 "
(株)エースヘリコプター	4,010 "
新潟スバル自動車(株)	1,613 "
(株)九州イチタン	1,285 "
富士ロビン農機販売協同組合	891 "
第一鍛造大連有限公司	540 "
その他	1,814 "
合 計	37,584 百万円

5 . 受取手形割引高 受取手形割引高は、1,326百万円です。

6 . 連結会計期間末日満期手形

連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

受取手形	2,065 百万円
支払手形	238 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の中の主な科目は、次のとおりです。

広告宣伝費	42,633	百万円
給料及び賞与手当	54,026	"
賞与引当金繰入額	2,045	"
退職給付費用	4,061	"
研究開発費	45,780	"

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

46,622 百万円

3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

土地	504	百万円
建物及び構築物	278	"
機械装置及び運搬具	7	"
その他	71	"
計	860	百万円

4. 固定資産売却除却損の内訳は、次のとおりです。

建物及び構築物	661	百万円
機械装置及び運搬具	2,412	"
その他	338	"
計	3,411	百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	期末残高	左記の内現金及び 現金同等物	
現金及び預金	58,610	57,054	百万円
有価証券	89,573	58,025	"
短期貸付金	66,519	5,357	"
現金及び現金同等物		<u>120,436</u>	"

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

[借手側]

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置及び 運搬具	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合 計
取得価額相当額	1,702 百万円	6,116 百万円	797 百万円	8,616 百万円
減価償却累計額相当額	1,120 "	3,944 "	414 "	5,480 "
期末残高相当額	581 "	2,172 "	382 "	3,136 "

未経過リース料期末残高相当額

(内1年以内)	1,325 百万円
(内1年超)	1,977 "
合 計	3,302 "

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,879 百万円
減価償却費相当額	1,725 "
支払利息相当額	111 "

減価償却費の算出方法

- ・リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算出方法

- ・リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[貸手側]

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	機械装置及び 運搬具	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合 計
取得価額	13,061 百万円	5,515 百万円	214 百万円	18,792 百万円
減価償却累計額	5,395 "	1,355 "	67 "	6,818 "
期末残高	7,666 "	4,160 "	146 "	11,973 "

未経過リース料期末残高相当額

(内1年以内)	4,159 百万円
(内1年超)	7,949 "
合 計	12,108 "

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	5,086 百万円
減価償却費	3,901 "
受取利息相当額	1,286 "

利息相当額の算出方法

- ・リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

[借手側]

未経過リース料

(内1年内)	2,558	百万円
(内1年超)	34,215	"
合計	36,773	"

[貸手側]

未経過リース料

(内1年内)	8,490	百万円
(内1年超)	7,263	"
合計	15,754	"

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

種類	連結貸借対照表計上額	時価	(単位 : 百万円) 評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	22,255	25,084	2,829
債 券	-	-	-
その他	257	210	46
小 計	22,512	25,295	2,782
固定資産に属するもの			
株 式	14,441	16,997	2,556
債 券	165	169	4
その他	282	278	4
小 計	14,890	17,445	2,555
合 計	37,402	42,741	5,338

(注) 1 . 時価の算定方法

上場有価証券	東京証券取引所における最終の値段
店頭売買有価証券	日本証券業協会が発表する売買値段
証券投資信託の受益証券	基準価格 (税込)

2 . 株式会社には、自己株式を除いて表示しております。

3 . 開示対象から除いた有価証券の連結貸借対照表価額

	種 類	
流動資産	マネーマネジメントファンド	31,042 百万円
	コマーシャルペーパー	9,367
	債券	31
固定資産	非上場株式	15,517
	非上場外国債券	5,000
	債券	197

当連結会計年度

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
国債	5	6	1
小計	5	6	1
（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）			
社債	5,000	4,930	70
小計	5,000	4,930	70
合計	5,005	4,936	69

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	8,558	15,595	7,037
債券			
国債・地方債等	1,847	1,849	2
その他	11,160	11,166	6
その他	4,874	4,930	56
小計	26,439	33,540	7,101
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	23,916	19,804	4,112
債券			
社債	1	0	1
その他	10,098	10,097	1
その他	2,551	2,542	9
小計	36,566	32,443	4,123
合計	63,005	65,983	2,978

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
32,977	2,815	14

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

（1）その他有価証券

マネー・マネジメント・ファンド	31,272 百万円
コマーシャルペーパー	21,819
非上場株式（店頭売買株式を除く）	6,622

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成13年3月31日現在）

	（単位：百万円）	
	1年以内	1年超5年以内
債券		
国債・地方債等	1,100	755
社債	1,500	5,001
その他	21,259	10
その他	10,100	200
合計	33,959	5,966

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、評価および評価損益

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	オプション取引 売 建				
	プット 米ドル	0	0	0	0
	コール 米ドル	29,172 (442)	0	926	484
	買 建				
	プット 米ドル	27,931 (433)	0	240	193
	コール 米ドル	0	0	0	0
	合 計	57,103		1,166	677

(注)当期に振当て済(売掛金、買掛金、未払金等)のもの、ヘッジ会計を適用しているものは開示の対象から除外しております。

(関連当事者との取引)

該当する事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

なお、在外子会社は主として確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

イ、退職給付債務	122,929
ロ、年金資産	50,333
ハ、未積立退職給付債務(イ+ロ)	72,596
ニ、会計基準変更時差異の未処理額	0
ホ、未認識数理計算上の差異	6,933
ヘ、未認識過去勤務債務	0
ト、連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	65,664
チ、前払年金費用	10
リ、退職給付引当金(ト-チ)	65,674

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 上記の年金資産以外で、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度の年金資産額は、17,801百万円あります。尚、自社の拠出に対応する年金資産の額の算出は、制度の加入人数の比率によっております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

イ、勤務費用	7,359
ロ、利息費用	3,187
ハ、期待運用収益	1,886
ニ、会計基準変更時差異の費用処理額	44,520
ホ、数理計算上の差異の費用処理額	0
ヘ、過去勤務債務の費用処理額	0
ト、退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	53,179

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。

3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度への掛金拠出額704百万円は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 上記退職給付費用以外に、在外子会社の確定拠出型退職給付制度への掛金拠出額として、1,046百万円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ、退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ、割引率	主として3.0%
ハ、期待運用収益率	主として4.0%
ニ、数理計算上の差異の処理年数	主として18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ、会計基準変更時差異の処理年数	1年

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び負債の発生 of 主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産	
未払費用	6,556 百万円
賞与引当金	4,093 "
製品保証引当金	6,392 "
退職給付引当金	20,419 "
繰越欠損金	4,308 "
棚卸資産未実現利益	7,489 "
固定資産未実現利益	5,683 "
棚卸資産評価損	1,774 "
株式評価損	2,006 "
その他	12,165 "
繰延税金資産 小計	70,885 百万円
評価性引当金	7,464 "
繰延税金資産 合計	63,421 百万円
繰延税金負債	
減価償却費	10,027 百万円
その他有価証券評価差額金	1,462 "
その他	351 "
繰延税金負債合計	11,840 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	51,581 百万円

(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表 of 以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	29,891 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	26,763 "
固定負債 - 繰延税金負債(固定負債 その他)	5,075 "

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 〔 自 平成12年4月1日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	41.8 %
(調 整)	
子会社の当年度欠損金等に対する 評価性引当金の計上	13.4 %
子会社の過年度繰越欠損金等に対する 評価性引当金の戻入	48.7 %
交際費等損金不算入費用	2.1 %
国内より税率の低い海外子会社の 税率差異	2.3 %
税額控除	4.0 %
その他	1.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8 %

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) (単位: 百万円)

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,167,209	44,224	65,504	34,951	1,311,887	-	1,311,887
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,131	140	118	2,555	5,944	5,944	-
計	1,170,340	44,365	65,622	37,505	1,317,832	5,944	1,311,887
営業費用	1,088,129	43,581	63,155	41,605	1,236,470	6,256	1,230,214
営業利益	82,211	784	2,467	4,100	81,362	312	81,673
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	956,131	57,372	106,955	74,851	1,195,309	26,808	1,168,501
減 価 償 却 費	57,225	1,943	2,392	2,510	64,070	0	64,070
資 本 的 支 出	95,255	2,155	1,535	3,356	102,301	0	102,301

前 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日) (単位: 百万円)

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,175,471	51,846	66,144	36,662	1,330,125	-	1,330,125
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,474	150	185	2,171	6,981	6,981	-
計	1,179,946	51,997	66,330	38,833	1,337,107	6,981	1,330,125
営業費用	1,087,632	50,714	64,296	43,244	1,245,888	7,162	1,238,725
営業利益	92,313	1,282	2,033	4,410	91,219	181	91,400
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	849,046	49,478	98,064	47,992	1,044,581	6,022	1,038,558
減 価 償 却 費	53,651	2,023	2,738	1,821	60,235	45	60,190
資 本 的 支 出	98,427	2,295	1,671	3,489	105,884	1,961	103,922

(注) 1. 事業の区分方法

事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主 要 製 品
自 動 車	小型自動車、軽自動車
産 業 機 器	汎用エンジン、発電機
航 空 宇 宙	航空機、宇宙関連機器部品
そ の 他	鉄道車両、特殊車両、バス車体、ハウス

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しており、配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

当期（自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	866,161	441,566	4,161	1,311,887	-	1,311,887
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	218,288	1,645	69	220,002	220,002	-
計	1,084,448	443,211	4,230	1,531,889	220,002	1,311,887
営業費用	1,021,630	421,363	4,168	1,447,161	216,947	1,230,214
営業利益	62,818	21,848	62	84,728	3,055	81,673
・資産	963,528	244,201	1,281	1,209,010	40,509	1,168,501

前期（自平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	903,696	420,457	5,971	1,330,125	-	1,330,125
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	188,984	1,799	71	190,855	190,855	-
計	1,092,681	422,256	6,043	1,520,981	190,855	1,330,125
営業費用	1,030,880	395,102	5,862	1,431,844	193,119	1,238,725
営業利益	61,800	27,154	181	89,136	2,264	91,400
・資産	856,235	212,957	1,918	1,071,111	32,552	1,038,558

(注) 1. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しており、配賦不能営業費用はありません。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

(3) 海外売上高

当期（自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

(単位：百万円)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	491,068	66,463	66,160	623,691
連結売上高				1,311,887
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.4%	5.1%	5.0%	47.5%

前期（自平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

(単位：百万円)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	480,587	99,191	63,876	643,656
連結売上高				1,330,125
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.1%	7.5%	4.8%	48.4%

(注) 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、スイス、イギリス

その他：オーストラリア、チリ、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
		前期比(%)
自動車事業	925,582	+ 4.1
産業機器事業	40,545	17.0
航空宇宙事業	63,167	0.6
その他事業	35,804	7.5
合計	1,065,098	+ 2.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

なお、航空宇宙及びその他事業を除く製品について見込み生産を行っております。

(単位：百万円)

区 分	受 注 高	受 注 残 高	
		前期比(%)	前期比(%)
航空宇宙事業	78,401	+ 27.2	+ 18.0
その他事業	34,737	7.6	2.8
合計	113,138	+ 14.0	+ 15.5

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
		前期比(%)
自動車事業	1,167,209	0.7
産業機器事業	44,224	14.7
航空宇宙事業	65,504	1.0
その他事業	34,951	4.7
合計	1,311,887	1.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。